

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月30日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	3,389,847	2,663,309	6,915,347
経常利益又は経常損失 () (千円)	447,214	48,406	722,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	305,369	40,841	525,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,904	39,508	527,676
純資産額 (千円)	4,195,095	3,857,634	4,018,261
総資産額 (千円)	6,799,321	6,295,802	6,395,493
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	61.63	8.43	107.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	61.3	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,098,142	623,667	1,152,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,586	444,852	875,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,054	121,159	506,680
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,050,515	3,302,844	3,245,755

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.15	6.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が制限されたことの影響をうけ、引き続き大変厳しい状況となっています。緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開が見られるものの、感染拡大の収束見通しも立っておらず、先行きにつきましては依然として不透明な状況です。

このような情勢のもと、当社グループは「DX実現に向けた新しい販売モデルの構築、ソリューションの競争力強化、サービス分野の大幅な強化と持続的な成長、業務効率化と人材育成」を当期の重点方針として掲げ、引き続き業績の向上に努めています。

具体的には「DX実現に向けた新しい販売モデルの構築」として、働き方改革やDX(デジタルトランスフォーメーション)への関心を背景に、「業務プロセス全体のデジタル化・自動化による生産性向上」の実現に向けて、ワークフロー/BPMを中心とした機能強化、機能連携を行ってまいりました。年々お客さまニーズが複雑化する中、特にRPAやプロセスマイニングといったテクノロジーを活用した業務の最適化、変化に迅速に適應できるローコード開発基盤の推進、すぐに業務で使えるクラウドサービス利用(Accel-Mart)の浸透によって、ワークフロー/BPMの導入が堅調に進んだ結果、当社製品が、株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2020年版』の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、13年連続第1位を獲得いたしました。

「ソリューションの競争力強化、サービス分野の大幅な強化と持続的な成長」として、アドビ株式会社(代表取締役社長:ジェームズマクリディ以下アドビ社)とAdobe Sign SI/連携ソリューションパートナー契約を締結し、アドビ社が提供する電子サインサービス「Adobe Sign」との連携により、システム共通基盤「intra-mart®」は、従来からの社内の業務プロセスのデジタル化による業務の効率化に加え、社外との契約行為を含む社内外の業務プロセス全体を一気にデジタル化することが可能となりました。また、株式会社PFU(代表取締役社長:半田清、以下PFU社)とコンサルティングパートナー契約を締結し、PFU社が提供するマーケットシェアNo.1のスキナーやトータルキャプチャーサービスをはじめとするドキュメントソリューションとの連携により、システム共通基盤「intra-mart®」は徹底したペーパーレス化、アナログ業務のデジタル化が可能となりました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業は、日銀短観(2020年9月調査)におけるソフトウェア投資計画(金融機関含む全産業)が前年度比3.2%増となる等、企業のデジタル経営志向の強まりにより、IT投資は底堅い動きが期待されています。しかしながら、短期的には、経済活動の停滞や企業の業績悪化等の影響を強く受けており、今後もIT投資需要が鈍化する可能性がある等、予断を許さない状況にあります。当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業活動は、新規提案等の営業活動が困難になる等、厳しい状況にありました。

この結果、売上高2,663,309千円(前年同四半期比21.4%減)、営業損失37,556千円(前年同四半期は営業利益456,458千円)、経常損失48,406千円(前年同四半期は経常利益447,214千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失40,841千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益305,369千円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 に関する事項をご参照ください。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、Accel-Martや保守等のストックビジネスは堅調であったものの、ライセンス販売は新規案件創出の停滞等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は1,825,576千円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、プロジェクト開始時期や検収の遅れ等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は837,733千円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57,088千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、3,302,844千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は623,667千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ474,475千円減少しました。

これは主に、税金等調整前四半期純損益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は444,852千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ30,265千円増加しました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は121,159千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ12,105千円増加しました。

これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、57,361千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,320,000	47.89
中山 義人	東京都世田谷区	575,100	11.87
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	261,900	5.41
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG JASDEC FIM LUXEMBOURG FUNDS UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	230,000	4.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	148,600	3.07
(株)DTS	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号	127,000	2.62
五味 大輔	長野県松本市	60,000	1.24
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	60,000	1.24
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	60,000	1.24
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	60,000	1.24
計	-	3,902,600	80.55

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,842,200	48,422	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	48,422	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式2,600株」には、当社所有の単元未満自己保有株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区赤坂4丁目15番1号	110,200	-	110,200	2.22
計	-	110,200	-	110,200	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,736	3,302,651
売掛金	1,051,302	530,812
たな卸資産	1,20,037	1,2109,350
その他	150,888	278,724
流動資産合計	4,467,964	4,221,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,759	170,291
減価償却累計額	53,384	59,036
建物(純額)	116,374	111,254
工具、器具及び備品	153,081	152,758
減価償却累計額	83,087	89,823
工具、器具及び備品(純額)	69,994	62,935
有形固定資産合計	186,368	174,189
無形固定資産		
ソフトウェア	709,754	1,054,425
ソフトウェア仮勘定	412,300	229,479
その他	72	72
無形固定資産合計	1,122,127	1,283,978
投資その他の資産		
投資有価証券	212,798	203,889
敷金及び保証金	202,382	201,727
繰延税金資産	202,653	210,468
その他	1,197	9
投資その他の資産合計	619,032	616,095
固定資産合計	1,927,528	2,074,263
資産合計	6,395,493	6,295,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,834	222,075
未払法人税等	122,611	14,074
前受金	999,612	1,367,122
賞与引当金	119,655	132,772
その他	207,799	128,099
流動負債合計	1,846,514	1,864,144
固定負債		
退職給付に係る負債	453,904	496,974
資産除去債務	76,812	77,048
固定負債合計	530,717	574,023
負債合計	2,377,232	2,438,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,973,175	2,811,216
自己株式	398,515	398,515
株主資本合計	3,982,172	3,820,213
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,088	37,421
その他の包括利益累計額合計	36,088	37,421
純資産合計	4,018,261	3,857,634
負債純資産合計	6,395,493	6,295,802

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,389,847	2,663,309
売上原価	1,809,777	1,517,796
売上総利益	1,580,069	1,145,512
販売費及び一般管理費	1,123,611	1,183,069
営業利益又は営業損失()	456,458	37,556
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	1,500	100
その他	97	374
営業外収益合計	1,616	491
営業外費用		
持分法による投資損失	5,594	7,708
固定資産除却損	-	127
為替差損	5,265	3,504
営業外費用合計	10,860	11,341
経常利益又は経常損失()	447,214	48,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	447,214	48,406
法人税等	141,844	7,565
四半期純利益又は四半期純損失()	305,369	40,841
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	305,369	40,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,534	1,332
その他の包括利益合計	1,534	1,332
四半期包括利益	306,904	39,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,904	39,508

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	447,214	48,406
減価償却費	229,637	280,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,145	43,069
受取利息及び受取配当金	1,518	116
持分法による投資損益(は益)	5,594	8,908
為替差損益(は益)	2,010	1,861
売上債権の増減額(は増加)	274,808	520,224
たな卸資産の増減額(は増加)	36,667	89,312
仕入債務の増減額(は減少)	12,279	159,042
未払消費税等の増減額(は減少)	12,417	79,647
前受金の増減額(は減少)	385,890	367,509
その他	115,058	99,514
小計	1,195,358	745,952
利息及び配当金の受取額	1,518	116
法人税等の支払額	98,734	122,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,142	623,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,421	1,141
無形固定資産の取得による支出	345,338	443,710
敷金及び保証金の差入による支出	347	-
敷金及び保証金の回収による収入	15,521	-
投資有価証券の取得による支出	76,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,586	444,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	202	-
配当金の支払額	108,851	121,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,054	121,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,733	57,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,474,782	3,245,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,050,515	3,302,844

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を予測することは困難ですが、パートナーや顧客企業、その他外部からの情報等から、当連結会計年度(2021年3月期)の一定期間にわたり当該感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度(2021年3月期)のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について会計上の見積りを行っております。また、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品	18,639千円	105,909千円
貯蔵品	1,397	3,441

2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品	- 千円	21,081千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与手当	457,526千円	476,520千円
業務委託費	213,830	275,148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,050,424千円	3,302,651千円
預け金	91	193
現金及び現金同等物	4,050,515	3,302,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	109	22	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	121	25	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,985,502	1,404,344	3,389,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,856	300	38,156
計	2,023,359	1,404,644	3,428,004
セグメント利益又は損失()	734,114	114,835	848,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	848,949
セグメント間取引消去	2,380
全社費用(注)	394,872
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	456,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,825,576	837,733	2,663,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,146	-	13,146
計	1,838,722	837,733	2,676,456
セグメント利益又は損失()	453,405	99,352	354,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,052
セグメント間取引消去	2,006
全社費用(注)	393,615
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	37,556

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Digital Process Solutions(以下、DPS)」の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた「DPS」のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	61円63銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	305,369	40,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	305,369	40,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,954	4,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。